



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（転換社債）
信託期間	2016年7月26日から2021年7月23日まで
運用方針	海外の転換社債を主要投資対象とし、信託期間を勘案しつつ、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の転換社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年7月25日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・グローバル 好利回りCBファンド2016-07 (円ヘッジ) (限定追加型)

追加型投信／海外／その他資産（転換社債）

償還運用報告書（全体版）

第5期（償還日：2021年7月23日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・グローバル好利回りCBファンド2016-07（円ヘッジ）（限定追加型）」は、2021年7月23日に満期償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2016年7月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,644
1期(2017年7月25日)	10,528	0	5.3	92.2	4.2	5,565
2期(2018年7月25日)	10,632	0	1.0	86.2	15.0	3,315
3期(2019年7月25日)	10,788	0	1.5	76.0	18.1	2,407
4期(2020年7月27日)	10,359	0	△4.0	38.9	23.0	1,962
(償 還 時) 5期(2021年7月23日)	(償還価額) 10,534.88		1.7	—	—	1,535

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

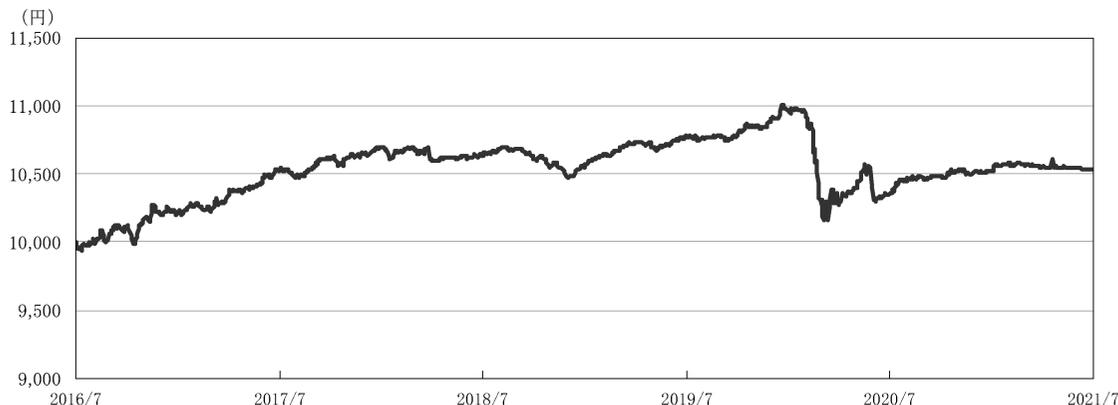
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2020年7月27日	円 10,359	% —	% 38.9	% 23.0
7月末	10,377	0.2	38.7	21.9
8月末	10,475	1.1	36.0	21.9
9月末	10,467	1.0	33.4	21.9
10月末	10,474	1.1	31.8	26.6
11月末	10,534	1.7	29.6	27.3
12月末	10,513	1.5	17.4	36.7
2021年1月末	10,568	2.0	10.8	45.1
2月末	10,567	2.0	8.0	46.2
3月末	10,572	2.1	8.6	48.0
4月末	10,548	1.8	8.5	45.6
5月末	10,547	1.8	8.8	46.8
6月末	10,544	1.8	—	—
(償 還 時) 2021年7月23日	(償還価額) 10,534.88	1.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

◆設定来の基準価額推移



当ファンドは、2016年7月26日に設定され、2021年7月23日に償還となりました。1万口当たりの償還価額は10,534円88銭、信託期間中、収益の分配は行いませんでした。

みなさまのご愛顧に感謝申し上げます。

◆市場の概況と基準価額の主な変動要因

当ファンドは、実質的な運用について、BNYメロン・グループ傘下の運用会社であるメロン・インベストメンツ・コーポレーションに委託し、海外のCBを主要投資対象とし、信託期間を勘案しつつ、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。為替については、期を通じて、外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行ったため、為替変動による影響は限定的でした。市場の概況と基準価額の主な変動要因は以下の通りでした。

第1期（期中騰落率5.3%）

（市場の概況）

当期のグローバルCB市場は、期初は上値の重い展開となりましたが、2016年11月以降は概ね堅調な推移が続きました。期初は、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内利上げ観測が高まったことや米国大統領選挙に対する不透明感などから上値の重い推移が続きましたが、2016年11月8日の米国大統領選挙以降は、ドナルド・トランプ次期大統領（2017年1月20日就任）の経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり、買い優勢の展開に転じました。年明け以降は、地政学リスクの高まりやドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁による金融緩和政策の早期解除を示唆する発言などを受けて短期的に下落する場面もありましたが、代表的な株価指数であるS&P500種指数やナスダック総合指数が過去最高値を更新する中で、中国景気に対する悲観的な見方が後退したこと、ユーロ圏の景気改善を示唆する経済指標の発表が相次いだこと、欧州の政治リスクが後退したことなどが上昇要因となり、期末まで買い優勢の展開が続きました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

- ・2016年11月以降、ドナルド・トランプ米大統領の経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり、CB市場が堅調に推移したこと。
- ・2017年4月以降、米国や中国など世界経済の改善基調が強まったこと、欧州の政治リスクが後退したことな

どから、投資家のリスク選好度が回復したこと。

下落要因

- ・2016年10月後半、米国大統領選挙を控えた投資家の利益確定売りなどから、CB市場が下落したこと。

第2期（期中騰落率1.0%）

（市場の概況）

当期のグローバルCB市場は、前期末比で上昇しました。グローバルCB市場は、トランプ米大統領の政権運営や欧米金融政策に対する不透明感が強まったこと、北朝鮮情勢の悪化によるリスク回避の動きなどから短期的に弱含む場面もありましたが、米国や中国を中心に緩やかな金融政策が長期化すると期待が高まったこと、及び、米国の税制改革法案の早期成立期待などが上昇要因となり、期初から買い優勢の展開が続きました。2018年1月後半から4月後半にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がったことや米中通商関係が一段と悪化すると懸念が高まったことなどを背景に株式市場が乱高下する中、グローバルCB市場も売り買いが交錯する展開となりました。5月以降は、南欧諸国の政局不安などが上値を抑える要因となったものの、米国の景気拡大持続を示唆する経済指標の発表が相次いだことや米朝首脳会談の開催を受けてリスクを選好する動きが強まったことなどから、底堅い展開となりました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

- ・期初から2017年10月にかけて、世界経済の拡大基調が強まる中、グローバルCB市場が堅調に推移したこと。
- ・2018年1月、2017年末に米国税制改革法案が成立したことを受けて企業の業績予想が大きく上方修正されたことから、CB市場が上昇したこと。

下落要因

- ・2018年1月下旬から2月上旬にかけて、米国株式市場の急落を受けてCB市場が大きく下落したこと。

第3期（期中騰落率1.5%）

（市場の概況）

期初のグローバルCB市場は、米国景気が堅調に推移する中でリスクを選好する動きが強まったものの、トルコなど新興国経済の混乱などが上値を抑えた結果、狭いレンジでもみ合う展開となりました。2018年10月から年末にかけては、主要株式市場が大きく下落したことに加え、イタリアの財政問題や米中貿易摩擦に対する警戒感が強まったことなどをを受けて、グローバルCB市場は軟調に推移しました。年明け以降は、短期的に弱含む場面もありましたが、米欧金融当局による金融緩和期待の高まりなどがCB市場の下支え要因となり、買い優勢の展開が続きました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

- ・2019年年明け以降、米欧中の金融当局が景気動向に配慮する政策に転じたことなどを背景に世界経済の減速懸念が後退し、グローバルCB市場が上昇したこと。

下落要因

- ・2018年10月から年末にかけて、主要株式市場が大きく下落する中、グローバルCB市場が軟調に推移したこと。

第4期（期中騰落率△4.0%）

（市場の概況）

期初のグローバルCB市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念の強まりなどから上値の重い展開が続きましたが、

2019年10月以降は、米中貿易協議の進展期待を背景に世界経済に対する過度な景気減速懸念が後退したこと、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱の可能性が低下したことなどを受けて、堅調に推移しました。2020年2月後半から3月後半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が高まる中でリスク回避的な動きが強まり大きく下落したものの、その後は、各国の金融・財政両面からの景気刺激策が好感されたことに加え、各国の経済活動の再開や新型コロナウイルス治療薬の開発への期待などを背景に反発しました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

- ・2019年10月から2020年2月後半にかけて、米中貿易協議の進展期待が高まる中で、グローバルCB市場が上昇したこと。
- ・2020年4月以降、各国の金融・財政両面からの景気刺激策が好感されたことに加え、各国の経済活動の再開や新型コロナウイルス治療薬の開発への期待などを背景に、グローバルCB市場が上昇したこと。

下落要因

- ・2020年2月後半から3月後半にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、グローバルCB市場が急落したこと。

第5期（期中騰落率1.7%）

（市場の概況）

期初のグローバルCB市場は、世界各国で積極的な金融・財政政策から、上昇に転じました。9月から10月にかけて、COVID-19の感染が再拡大したことなどから下落圧力が強まる場面も見られましたが、11月の米国大統領選挙後は米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感された他、COVID-19のワクチン実用展開への期待が高まったことなどを背景に値を上げる展開となりました。一方、2月以降は、COVID-19のワクチンの配布が進み、世界経済の正常化への期待が高まる中、米国長期金利の上昇懸念から、市場は上値が重い展開となりました。

（基準価額の変動要因）

上昇要因

- ・2020年7月以降、各国の金融・財政両面からの景気刺激策が好感されたことに加え、経済再開への動きからグローバルCB市場が上昇したこと。
- ・2020年11月の米国大統領選挙後、米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感された他、COVID-19のワクチン実用展開への期待が高まったことなどを背景にグローバルCB市場が上昇したこと。

下落要因

- ・2021年3月以降、大規模な金融緩和の見直し懸念から、債券利回りが上昇したこと。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	118	1.126	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(69)	(0.653)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(46)	(0.435)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	8	0.081	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に係る費用
(印刷)	(1)	(0.006)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(5)	(0.052)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	126	1.207	
期中の平均基準価額は、10,515円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

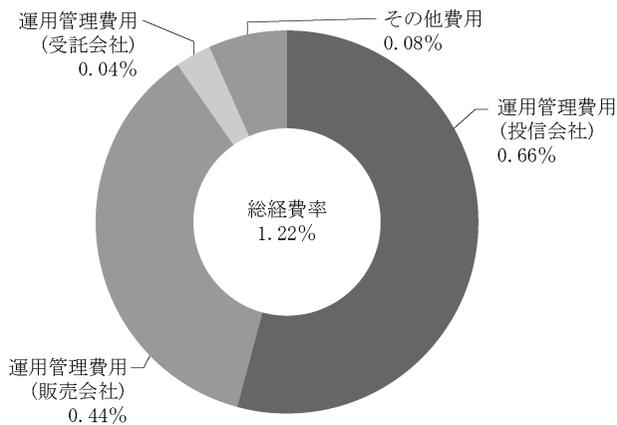
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。

(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



■ 売買及び取引の状況 株式

(2020年7月28日～2021年7月23日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 — (21)	千ドル — (26)	百株 21	千ドル 31

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債(転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外国	ア メ リ カ	千ドル —	千ドル —	千ドル 3,475 (4,025)	千ドル 3,566 (3,913)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

外 国	ア メ リ カ	国債証券	買 付 額	売 付 額
			千ドル 12,464	千ドル 1,471 (12,680)
		社債券(投資法人債券を含む)	1,732	794 (3,436)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2021年7月23日現在)

2021年7月23日現在、有価証券等の組入れはございません。前期末の組入れは以下の通りでした。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	前 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	11,714	11,476	1,214,417	61.9	34.1	6.3	—	55.6
合 計	11,714	11,476	1,214,417	61.9	34.1	6.3	—	55.6

(注) 邦貨換算金額は、前期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			前 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	US TREASURY FRN 2021-04	0.264039	1,700	1,701	180,041	2021/4/30	
新株予約権付社債 (転換社債)	0.25% TEVA PHARM CO 2/26	0.25	600	585	61,938	2026/2/1	
	0.875% SUNPOWER CORP6/21	0.875	700	659	69,814	2021/6/1	
	1% CARDTRONICS INC 12/20	1.0	575	566	59,940	2020/12/1	
	1.5% VERINT SYSTEM 06/21	1.5	575	573	60,679	2021/6/1	
	2.875% ENCORE CAPI 03/21	2.875	600	585	61,954	2021/3/15	
	2.875% TUTOR PERINI 6/21	2.875	650	621	65,818	2021/6/15	
	3% PRA GROUP INC 8/20	3.0	700	698	73,930	2020/8/1	
	3% SEACOR HOLDINGS 11/28	3.0	600	591	62,539	2028/11/15	
	3.75% VEREIT, INC. 12/20	3.75	900	899	95,216	2020/12/15	
	3.75% SPIRIT REALTY 5/21	3.75	500	501	53,051	2021/5/15	
	5.25% ARBOR REALTY 07/21	5.25	200	157	16,617	2021/7/1	

銘 柄		前 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
新株予約権付社債 (転換社債)	5.25%ARBOR REALTY TR7/21	5.25	300	287	30,453	2021/7/1
	6% TIMKENSTEEL 06/21	6.0	600	488	51,686	2021/6/1
普通社債券	3.125% JD.COM 04/21	3.125	500	506	53,608	2021/4/29
(含む投資法人債券)	4.125% NXP BV/NXP 06/21	4.125	500	513	54,374	2021/6/1
	4.2% SYMANTEC CORP 09/20	4.2	500	500	52,976	2020/9/15
	4.42% DELL INTERNATIONAL 6/21	4.42	600	616	65,232	2021/6/15
	4.45% LEIDOS HOLDINGS 12/20	4.45	180	180	19,050	2020/12/1
	5.1% KEYCORP 03/21	5.1	175	180	19,081	2021/3/24
	5.6% DEXUS DIVERSIFI 3/21	5.6	59	60	6,411	2021/3/15
合計					1,214,417	

(注) 邦貨換算金額は、前期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,544,775	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,544,775	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年7月23日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,544,775,499円
コール・ローン等	1,544,775,499
(B) 負 債	9,017,260
未払信託報酬	8,859,478
その他未払費用	157,782
(C) 純資産総額(A - B)	1,535,758,239
元 本	1,457,784,365
償 還 差 益 金	77,973,874
(D) 受 益 権 総 口 数	1,457,784,365口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,534円88銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,894,103,515円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は436,319,150円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.053488円です。

■損益の状況 (2020年7月28日～2021年7月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,797,819円
受 取 利 息	17,665,812
そ の 他 収 益 金	1,132,007
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,249,799
売 買 益	95,828,532
売 買 損	△ 70,578,733
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,790,225
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	23,257,393
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,419,481
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 703,000
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 703,000)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	77,973,874

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額：信託財産の純資産総額に年0.37%を乗じて得た額

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年7月26日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年7月23日				
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	1,544,775,499円	
				負債総額	9,017,260円	
受益権口数	5,644,943,058口	1,457,784,365口	△4,187,158,693口	純資産総額	1,535,758,239円	
				受益権口数	1,457,784,365口	
元本額	5,644,943,058円	1,457,784,365円	△4,187,158,693円	1万口当たり償還金	10,534.88円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	5,286,368,688円	5,565,710,648円	10,528円	0円	0.0000%	
第2期	3,118,690,868	3,315,775,479	10,632	0	0.0000	
第3期	2,231,729,322	2,407,561,834	10,788	0	0.0000	
第4期	1,894,103,515	1,962,084,321	10,359	0	0.0000	

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	10,534円88銭
----------------	------------

■お知らせ

当ファンドは2021年7月23日をもって、信託期間を満了し、償還となりました。
みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。